

中国地方 5 県を対象とした小学校区単位の整備状況分析  
 学童保育施設の設置動向と水準評価に関する研究 その 6

正会員 ○草野 啓太\*  
 準会員 河田 博之\*\*  
 正会員 中園 真人\*\*\*  
 正会員 孔 相権\*\*\*\*  
 正会員 山本 幸子\*\*\*\*\*

地域条件 学童保育 設置タイプ  
 小学校区 対象児童数 推定登録児童数

1. はじめに

本研究は多種にわたる学童保育の整備形態を設置タイプの設定により分類し、学童保育の整備状況を類型化しその実態を明らかにすることを目的としている。前報その 1・その 2・その 3 では広島市、岡山市等の大都市を有しながら山間地域をも有する中国地方、四国地方を対象に整備水準評価指標の設定を行い、広域的な学童保育の整備状況の把握と整理を行った。その 4 では学童保育施設として公的施設（ふれあいセンター）を活用した山口県宇部市の施設調査により外遊びの場所、学校と公的施設の組分けの手法、施設間の距離に関する分析を行った。また、その 5 では施設整備に影響する地理条件を考慮した類型化を行い、設置率との関係及び設置タイプとの関係を分析した。しかし、旧自治体内に複数の小学校区が含まれるため、その利用実態に関しての知見が得られなかった。そこで、本報ではその 5 で行った旧自治体の地域類型に基づき、各小学校区単位の分析を行う。

前報で設定した類型は「都市型」（39 自治体）、「平地型」（54 自治体）、「中間型」（64 自治体）、「山間型 a」（93 自治体）、「山間型 b」（68 自治体）の 5 類型である。各旧自治体内の小学校区ごとに設置タイプの設定、対象児童数の算出を行い、小学校区が属する旧自治体の地域類型別に分析を行う。

2. 県別の地域類型と校区数

表 1 に県別の地域類型を示す。「都市型」に属する自治体数は少なく鳥取県 5 自治体（12.8%）、島根県 3 自治体（5.1%）、岡山県 8 自治体（10.3%）、広島県 12 自治体（14.0%）、山口県 11 自治体（19.6%）となる。しかし、都市型に属する旧市町村が多く小学校区を有するため、小学校区は鳥取県 60 校区（42.3%）、島根県 39 校区（15.6%）、広島県 308 校区（54.5%）、山口県 126 校区（36.6%）と数が多く、構成比も高い値となる。また、学童保育施設も鳥取県 71 施設（52.2%）、島根県 72 施設（35.6%）、岡山県 205 施設（55.4%）、広島県 338 施設（64.5%）、山口県 172 施設（52.9%）と「都市型」の旧自治体に約半数が集中していることが分かる。

表 1 県別の地域類型

		都市型	平地型	中間型	山間型a	山間型b	合計
鳥取	自治体	5 (12.8)	10 (25.6)	9 (23.1)	4 (10.3)	11 (28.2)	39
	校区	60 (42.3)	24 (16.9)	22 (15.5)	13 (9.2)	23 (16.2)	142
	施設	71 (52.2)	26 (19.1)	16 (11.8)	6 (4.4)	17 (12.5)	136
島根	自治体	3 (5.1)	9 (15.3)	10 (16.9)	17 (28.8)	20 (33.9)	59
	校区	39 (15.6)	41 (16.4)	58 (23.3)	53 (21.2)	59 (23.6)	250
	施設	72 (35.6)	35 (17.3)	34 (16.8)	28 (13.9)	33 (16.3)	202
岡山	自治体	8 (10.3)	17 (21.8)	17 (21.8)	12 (15.4)	24 (30.8)	78
	校区	177 (41.8)	84 (19.9)	80 (18.9)	22 (5.4)	60 (14.2)	423
	施設	205 (55.4)	78 (21.1)	45 (12.2)	9 (2.4)	33 (8.9)	370
広島	自治体	12 (14.0)	11 (12.8)	16 (18.6)	18 (20.9)	29 (33.7)	86
	校区	308 (54.5)	63 (11.2)	74 (13.1)	55 (9.7)	65 (11.5)	565
	施設	338 (64.5)	71 (13.5)	58 (11.1)	21 (4.0)	36 (6.9)	524
山口	自治体	11 (19.6)	7 (12.5)	12 (21.4)	17 (30.4)	9 (16.1)	56
	校区	126 (36.6)	71 (20.6)	65 (18.9)	54 (15.7)	28 (8.1)	344
	施設	172 (52.9)	60 (18.5)	51 (15.7)	28 (8.6)	14 (4.3)	325
合計	自治体	39 (12.3)	54 (17.0)	64 (20.1)	68 (21.4)	93 (29.2)	318
	校区	710 (41.2)	283 (16.4)	299 (17.3)	197 (11.4)	235 (13.6)	1724
	施設	858 (55.1)	270 (17.3)	204 (13.1)	92 (5.9)	133 (8.5)	1557

注) 括弧内は構成比を示す

3. 地域類型別の設置タイプ

地域類型別平均設置率と設置タイプを図 1 に示す。「都市型」の施設数は 710/858 校区で平均設置率は 132.2%と 5 類型で最も高くなる。「都市型」に属する旧自治体の 710 施設の内 71.7%は小学校敷地内に学童保育施設を設ける「S 型施設」である。残りの 28.3%は「O 型施設」となる。校区別に設置タイプを集計すると、その内訳は 55.4%を「s 単一型」が占め、「s 複数型」が 12.0%、「o 単一型」が 14.8%となった。単一の施設を開設する校区（s 単一型 + o 単一型）が 70.2%であり、複数の施設を開設する校区が 21.1%と 5 類型で最高の値となり、「N 型」が 8.7%となった。「平地型」の施設数は 283/270 校区で平均設置率は 105.8%と平均的には 1 校区に 1 施設が開設されている。270 施設の内 64.1%が「S 型施設」であり、35.9%が「O 型施設」である。校区別の設置タイプは「都市型」と比べて「s 単一型」の割合が約 10%低い 44.2%となり、逆に「o 単一型」の割合は約 10%高く 22.6%となった。単一の施設を開設する校区は 66.8%と「都市型」とほぼ一緒の値となるが、複数の施設を開設する校区は 14.1%と低くなる。そのため「N 型」の割合は 19.1%と上昇する。「中間型」の施設数は 204/299 校区で平均設置率は 72.5%と低い値となった。204 施設の内 53.2%が「S 型施設」、46.8%が「O 型施設」とほぼ半々の値となっている。設置タイプの内訳は「s 単一型」が 32.1%となり、「o 単一型」が

26.4%となった。単一の施設を開設する校区は 58.5%、複数の施設を開設する校区は 3.7%、「N 型」が 37.8%となり、施設が開設されている校区のほとんどが単一施設であり、「N 型」の割合も「平地型」と比べて大幅に高い値となる。平均設置率の低下の要因といえる。「山間型 a」の施設は 133/235 校区で平均設置率は 60.4%と「都市型」の半数以下にまで減少する。133 施設の内、「S 型施設」は 41.4%、「O 型施設」は 58.6%と「O 型施設」の割合の方が高くなる。設置タイプの内訳では「s 単一型」が 22.6%、「o 単一型」が 26.8%となった。複数の施設を開設する校区はほとんどみられず、「N 型」の割合が 49.4%と半数を占める。「山間型 b」の施設は 92/197 校区で平均設置率は 53.8%となった。92 施設の内、29.7%が「S 型施設」となり、70.3%が「O 型施設」となり、「都市型」の構成比の反転となっている。設置タイプの内訳では「山間型 a」と比較して、「o 単一型」の値はほぼ等しいが「s 単一型」が 13.3%と低くなることから、「N 型」が 57.1%と半数以上の値まで増加している。

各類型で「S 型施設」・「O 型施設」の割合が「都市型」ほど「S 型施設」の割合が高く、「山間型 b」にいくにつれて、「S 型施設」の割合が減少し、「O 型施設」の割合が増加していることが分かる。すなわち都市部ほど S 型施設が開設されやすく、山間部ほど O 型施設が開設されやすいといえる。

図 2 に県別平均設置率と設置タイプを示す。平均設置率の最も高い県は 93.1%で鳥取県となった。鳥取県の 136 施設の内、53.9%が「S 型施設」であり、46.1%が「O 型施設」とほぼ半々となっている。校区別の設置タイプに着目すると複数の施設を開設する校区の割合は 7.0%と低い値となるが、「N 型」の校区割合が 20.4%と 5 県の中で最も低くなる。鳥根県は平均設置率が 71.9%と最も低くなった。202 施設の内、47.3%が「S 型施設」、52.7%が「O 型施設」と 5 県で唯一「O 型施設」の割合が「S 型施設」より高い値となっている。校区別の設置タイプでは鳥取県と比較して「s 単一型」の割合が約 20%低くなっている。そのため、「N 型」割合が 38.8%と高くなっている。岡山県と広島県は平均設置率、施設内訳、設置タイプ内訳がほぼ同じ値をとっている。平均設置率は岡山県が 73.2%、広島県が 74.2%となり、施設の内訳は約 7 割が「S 型施設」、3 割が「O 型施設」である。校区別設置タイプを見ると、「s 単一型」の割合が約 45%と 5 県の中で最も高い値となっている。鳥取県と比較すると「o 単一型」の割合が約 10%減少しているが、複数の施設を開設している校区の割合が約 10%存在するため、「N 型」の割合は約 25%となっている。山口県は平均設置率 85.6%と中位の値となり、325 施設の内、「S 型施設」の割合は 61.8%、「O 型施設」の割合は 38.2%となった。校区別の設置タイプを見る

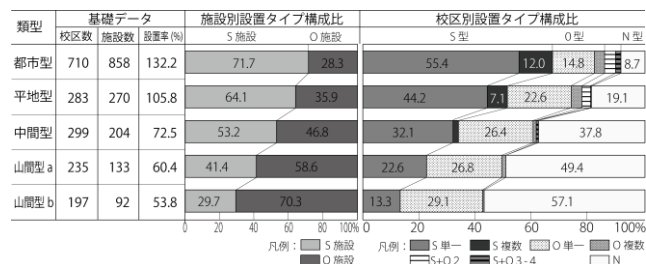


図 1 地域類型別平均設置率と設置タイプ

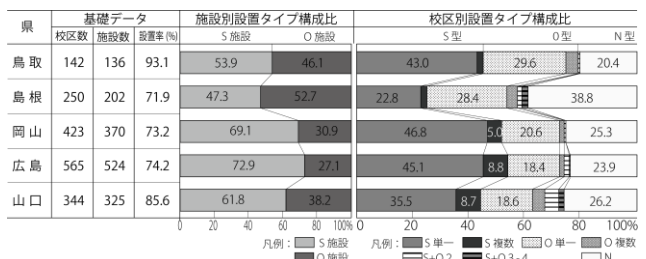


図 2 県別平均設置率と設置タイプ

と、複数の施設を開設する校区が 19.7%存在し、5 県の中で最も高い値となる。特に「S+O 型」の割合が他県と比較して高い値となった。そのため、「s 単一型」は 35.5%と岡山県・広島県より約 10%低い値であるが、「N 型」の割合は近い値となる。複数開設の校区があるため、平均設置率は岡山県、広島県より約 10%高くなっているといえる。

#### 4. 設置率と校区別対象児童数の関係

図 3 に設置率と校区別対象児童数の関係を示す。類型に関係せず、学童保育を実施していない校区は校区内の対象児童数が 50 人以下となる傾向が示された。設置率 100%の校区の対象児童数には広く幅があることが分かる。平均対象児童数をみると「都市型」が 110.8 人、「平地型」が 79.5 人、「中間型」が 58.3 人、「山間型 a」が 47.7 人、「山間型 b」が 30.0 人となっている。「都市型」において、対象児童数 200 人以上の校区においても相当数が設置率 100%となっている現状が表れ、施設の過密化が予測される。設置率 200%の校区は対象児童数が 100 人から 300 人の校区であることがわかる。平均対象児童数をみると「都市型」185.7 人、「平地型」178.9 人、「中間型」162.7 人、「山間型 a」91.1 人となる。設置率 100%の校区と比較すると約 100 人増加している。設置率 300%の校区は対象児童数が 200 人から 350 人の校区であることがわかる。「平地型」の 3 校区と「中間型」の 2 校区以外はすべて「都市型」となり、平均対象児童数をみると「都市型」231.7 人となり、設置率 200%と比較するとさらに約 50 人増加している。設置率 400%の校区はサンプルが少ないが、「都市型」に 3 校区、「平地型」に 1 校区、「中間型」に 2 校区存在した。しかし、その対象児童数は設置

率 300%と変わらない結果となった。

以上から、設置率と校区内の対象児童数に関し、50 人以下の場合学童保育が実施されないケースがあること、設置率 100%の対象児童数は広い幅はあるものの平均では 100 人程度であり、対象児童数が 200 人近くなると設置率 200%に増設が行われ、さらに 50 人増加し 250 人近くなると設置率 300%—400%へと増設が行われていることが示された。

### 5. 1 施設あたりの登録児童数の推定

前章で設置率に応じた対象児童数が求められたが、設置率 100%の校区において大きく幅があることが確認され、実際の利用に関し、過密化が危惧される校区が存在した。そこで、1 施設あたりの登録児童数を推定し、ガイドラインの「おおむね 40 人程度までとすることが望ましく、最大 70 人までとすることが望ましい」という基準と比較する。山口県の全 325 施設に関し 2011 年 5 月の登録児童数を調査し、利用率（登録児童数／対象児童数）を算出した。表 2 に利用率の算出と整合率、図 4 に推定登録児童数の算出を示す。各地域類型の校区を対象児童数により 3 グループに分け、計 12 の利用率中央値を算出した。各地域類型で対象児童数の少ない A 郡は利用率が高くなった。対象児童数は 1 学年から 3 学年までと想定しているが、児童数の少ない校区において 6 学年まで受け入れている校区も存在するため利用率に幅があり整合率は低い値となっている。中位グループの B 郡は児童数に幅のある設置率 100%の校区が多くなることから利用率にもの幅があり、推定が難しい例外的校区を含むため整合率が 70%に満たない地域類型も見られるが、平均的な中位校区に関しては整合をとることができた。対象児童数の多い C 郡では全ての類型で約 70%の整合をとることができた。全体の結果として学童保育を有する山口県の 248 校区のうち 70%の整合が 162 校区 (65.3%) となった。中国地方の学童保育を有する校区を同様に地域類型ごとに A、B、C に分けここで得られた利用率中央値をそれぞれ乗ずることで、1 施設あたりの登録児童数を推定した。

図 5 に 1 施設あたりの推定登録児童数を示す。「都市型」に属する校区は推定登録児童数 70 人以上となる施設が 12.8%となった。この 12.8%の施設は収容人数の過密化が指摘され、今後施設の増設が課題といえる。推定登録児童数が 40—70 人の施設は 40.4%存在する。すなわち半数近くの施設が 40 人以下という新設基準を満足されていない結果だといえる。40 人以下の施設は 46.8%であり、児童数の多い「都市型」校区においても新設基準を満たす運営が行われている施設も存在ことがわかる。次に「平地型」に属する校区は 70 人以上の施設が 5.5%であり、少数ではあるが、過密化の現状が予測される。40—70 人の範囲の施設は 39.5%存在し、55.0%が 40 人以下の施設である。

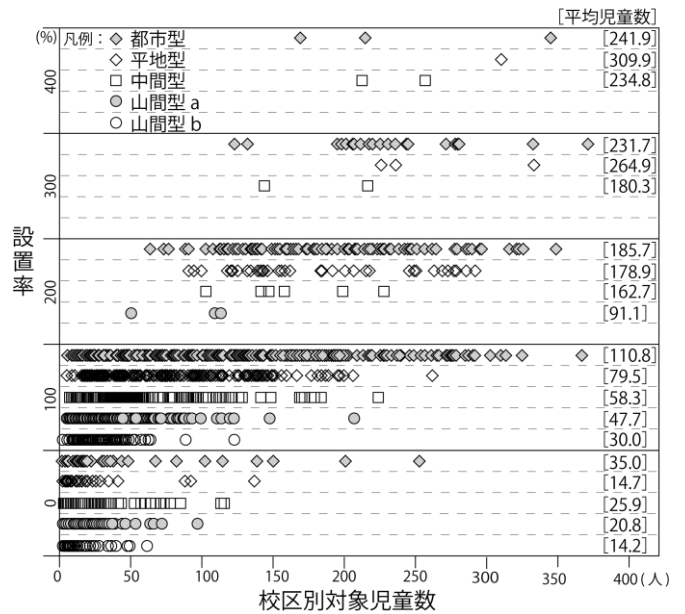


図 3 設置率と校区別対象児童数の関係

表 2 利用率の算出と整合率

類型	対象児童数	校区数	利用率中央値	整合数	整合率
都市型	A 0-40	16	60.88	7	43.8
	B 40.1-130	49	47.45	29	59.2
	C 130.1以上	50	39.36	35	70.0
都市型計		115	41.97	71	61.7
平地型	A 0-30	8	63.03	3	37.5
	B 30.1-120	20	51.67	15	75.0
	C 120.1以上	18	44.26	18	100.0
平地型計		46	49.58	36	78.3
中間型	A 0-22	15	80.91	8	53.3
	B 22.1-80	16	45.74	8	50.0
	C 80.1以上	14	40.30	10	71.4
中間型計		45	47.87	26	57.8
山間型a 山間型b	A 0-12	6	160.60	4	66.7
	B 12.1-41	23	61.08	16	69.6
	C 41.1以上	13	38.18	9	69.2
山間型計		42	54.70	29	69.0
山口県全体		248	47.56	162	65.3

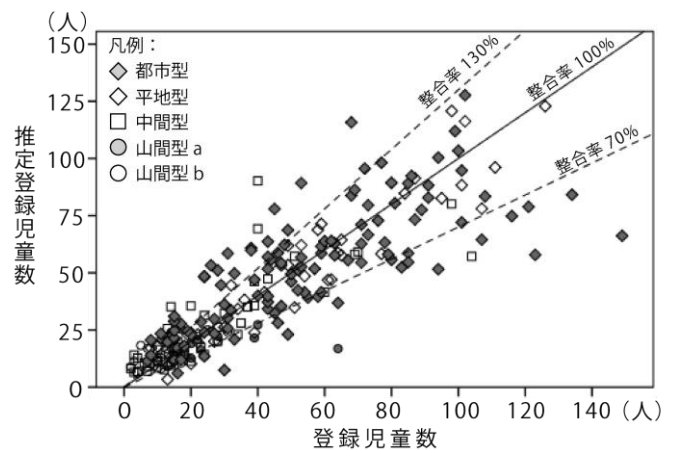


図 4 推定登録児童数の算出

「中間型」に属する校区は 40 人以上の施設は 1.7%と少なく、大半 (84.2%) は新設置基準の 40 人以下に収まっている。「山間型 a」は 1 施設(41 人)を除き全て 70 人以下で、40 人



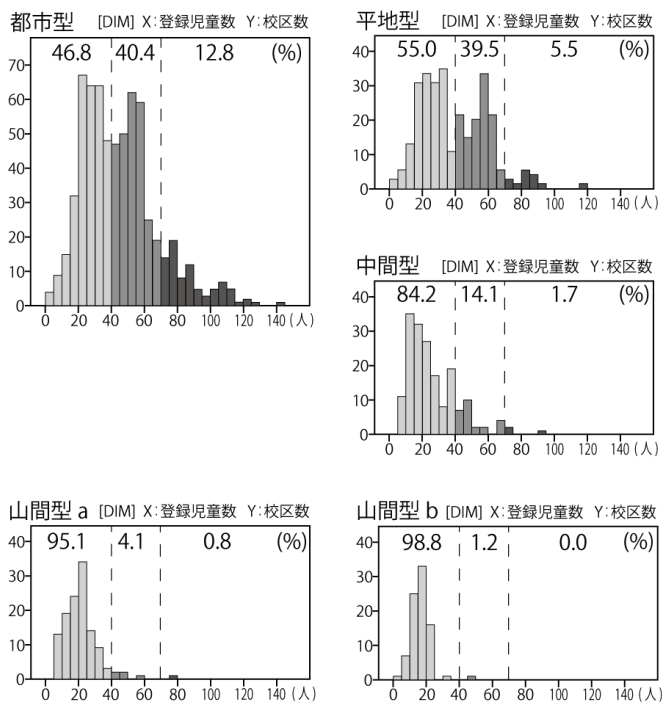


図5 1施設あたりの推定登録児童数

以下の施設が95.1%に及び、「山間型 b」に関しても1施設を除き全て40人以下の施設となった。「中間型」、「山間型 a・b」は施設規模の側面では新設置基準を満足しているといえる。

以上、児童福祉法改定による施設規模の設置基準化により、「都市型」、「平地型」に属する校区では施設の増設が必要となるため、今後小学校以外の施設を含めた1校区複数施設での学童保育が増加するものと考えられる。

## 6. まとめ

本報では前報で行った地域類型の結果をもとに各旧自治体内の各校区にまで分析単位を縮小し、地域類型と設置タイプの関係、設置率と対象児童数の関係、1施設あたりの推定登録児童数の算出による過密化の検討を行った。得られた知見を以下に示す。

- (1) 各類型で「S型施設」・「O型施設」の割合が「都市型」では「S型施設」の割合が高く、「O型施設」の割合が低かったものが、「山間型」ほど「O型施設」の割合が高く、「S型施設」の割合が低くなった。これより、都市部ほどS型施設が開設されやすく、山間部ほどO型施設が開設されやすいことが明らかとなった。
- (2) 各類型の校区別設置タイプでは、S型の減少がそのままN型の増加に影響を及ぼす結果となった。

- (3) 設置率と校区別対象児童数の関係では、設置率0%では類型によらず、対象児童数は50人以下となった。設置率100%では対象児童数に広い幅が存在し平均対象児童数は100人となり、対象児童数200人以上の校区において施設の過密化が予測された。設置率200%の校区は対象児童数が100人から300人、設置率300・400%の校区は200人から350人となった。
- (4) 1校あたりの登録児童数を山口県のデータを基に各類型で対象児童数を3つの郡に分け推定した。対象児童数が少ないA郡、設置率100%の校区を多く含むB郡に関し整合がやや低い結果となったものの、全体として65.3%の校区において70%の整合が取れた。
- (5) 中国地方全校区を対象に各施設別の登録児童数を推定したところ、「都市型」の12.8%の施設、「平地型」の5.5%の施設が登録児童数70人以上となり、過密化が指摘された。「中間型」、「山間型 a」、「山間型 b」ではほぼ全ての校区が70人以下となった。

## 参考文献

- 1) 細田 久久：島根県松江市4小学校における放課後子ども教室の拠点確保別の活動実態に関する研究，日本建築学会計画系論文集，No. 673，pp. 501-509，20013.3
- 2) 宮本文人・岩淵千恵子：学童保育施設における活動機能と平面構成，日本建築学会計画系論文集，No. 614，pp. 33-39，2007
- 3) 塚田由佳里・小伊藤亜希子：学童保育所の整備状況と地方自治体の対応からみた施設整備課題，日本建築学会技術報告集，Vol. 19，No.42，pp683-688
- 4) 全国学童保育連絡協議会：学童保育情報，2010-2011，2010.10

\* 山口大学大学院理工学研究科 博士前期課程  
 \*\* 山口大学工学部感性デザイン工学科  
 \*\*\* 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博  
 \*\*\*\* 山口大学大学院理工学研究科 講師・博士（工学）  
 \*\*\*\*\* 筑波大学システム情報系社会工学域助教・博士（工学）

\* Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.  
 \*\* Undergraduate, Dep. of science and Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.  
 \*\*\* Professor, Yamaguchi Univ., Dr.Eng  
 \*\*\*\* Lecturer, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.  
 \*\*\*\*\* Assistant Professors, Tsukuba Univ., Dr.Eng.